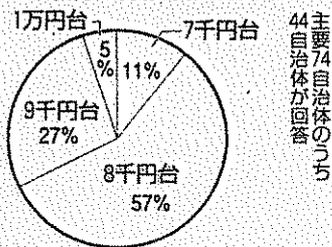


サービスと負担増 板挟み

3/7
朝日

介護保険料 自治体アンケート

2025年度の保険料見込み額は？



介護保険の財源構成 2015~17年度

介護サービスの費用	
9割	
利用者負担	
保険料 50%	
税 50%	
65歳以上	22%
40~64歳	28%
市町村	12.5%
都道府県	12.5%
国	25%



介護保険料

介護保険の給付額(利用者負担除く)は半分を税金、半分を保険料でまかなう。65歳以上が支払う「1号保険料」と40~64歳の「2号保険料」がある。1号保険料は市町村が決める。所得に応じた段階制で、「基準額」より軽減されたり増額されたりする。全国平均の1号保険料は00~02年度は2911円(基準月額)、12~14年度は4972円(同)。

止まらぬ値上げ 住民反発も

介護保険制度が始まって15年。老後の安心を支える制度だが、サービス急増で保険料の値上げに歯止めがかからない。

▼1面参照

「なぜ保険料を支払わなければならないのか」といった住民の苦情や問い合わせを受ける機会が増えた。65歳以上の介護保険料が4月から数百円上がる東京23区のある区の担当者は、そう明かす。「介護保険は相互扶助の仕組み」「誰もがサービスを使う可能性がある」と繰り返し、

理解を求めているという。介護保険サービスは、利用者負担を除く費用の約2割を、65歳以上の保険料でまかなう。サービス量が増えれば、連動して高齢者の保険料は上がる仕組みだ。保険料が月額1千円値上がりし、6150円になる見込みの大津市。値上がり分のうちの約200円は、

特別養護老人ホームの整備に伴う上昇分だという。市は昨年、高齢者にアンケートを実施。回答した約2千人の38%が「サービスを多少抑えても保険料は高くないでほしい」と答え、「多少高くなってもサービスが充実されればよい」(17%)を上回った。一方、昨年6月時点で市内

には特養の入居を待つ人が1018人いる。増設を求める切実な声もある。サービスの充実と、保険料の抑制。バランスを考えた結果、今後3年間の特養の整備を、前期の整備数より2割少ない約1500人分にする方針だ。担当者は「保険料は抑えたいが施設も作りたい。両者をつなぐんにかけて出たのがこの数字だった」と話す。

「国や自治体、保険料の負担割合のあり方など制度の抜本的な見直しが必要」(富山市)。朝日新聞のア

ンケートに対し、自治体からは制度見直しを求める意見が複数寄せられた。介護保険料だけでなく、一定以上の所得がある人の介護サービスの自己負担も今年8月から1割から2割

に上がる。一方、年金抑制策「マクロ経済スライド」が4月に初実施され、長期にわたり年金の価値は目減りしていく。負担感は今後

いっそう重くなる。(千河朋子、有近隆史、立松真文)

軽度サービス 見直しも必要

土居丈朗・慶応大教授(財政学) 制度開始時に比べて軽度の人向けのサービスの給付費が膨らみ、それが保険料に跳ね返っている。保険料の上昇を避けたいければ、介護度が重い人よりも支障が少ない、軽度者のサービスから見直していかざるをえない。国の税負担を増やすことには反対だ。自治体が介護保険財政の収支を合わせる努力をしないまま、赤字を補填するのは筋が通らない。

制度の意義 丁寧に説明を

介護保険に詳しいノンフィクション作家の沖藤典子さん 介護保険は使わない人が多いだけに、万人が恩恵を感じにくい構造がある。保険料負担が強調されると「サービスが少なくても保険料は安い方がいい」という方向に向かいかねない。老老介護や高齢者の独居が増えることを考えると、それはとても危険なことだ。政府は介護保険の意義について、もっと丁寧に説明していく必要がある。